

# 日本・ビルマ関係

## 1 日本によるビルマ占領期

1942年～45年

- 日本側** 援蔣ルート遮断を目的にアウンサンに接近。反英武装闘争準備を支援
- 1942年** 日本軍によるラングーン占領→日本軍政開始
- 1943年** 軍政下での形式的独立。日本軍への反感高まる。抗日地下組織拡大  
(カチン、カレンなど複数の非ビルマ民族、連合軍の支援下で早期から抗日闘争)
- 1945年** 抗日一斉武装蜂起(3月)→日本の敗戦(8月)→英領復帰

## 2 最大の援助国

ウー・ヌ時代～ネウィン時代

- 戦後すぐ** ビルマ、食糧難の日本にコメ輸出で支援
- 1954年** 平和条約調印、賠償経済協力協定締結(東南アジア諸国との初合意)
- 1955年** 戦争賠償開始
- 1954年～1960年** バルーチャウン発電所(カレンニー州)建設  
日本の建設業にとって戦後初の海外工事事業
- 2005年度まで** 2005年度までの日本の対ビルマ援助額は、4,054.72億円(有償)、1,772.55億円(無償)、326.29億円(技術協力)。最大のドナー国

## 3 1988年以降の日本政府

1988年～

- 政権に対して 政権への影響力** クーデタ後の政権をいち早く承認。新規援助は凍結  
アウンサンスーチー氏の自宅軟禁解除頃(1995年)までは一定の強さ。以後は徐々に低下。キンニョン首相更迭後(2004年)は低下に拍車
- 政府の方針** ◆ 民主化勢力と軍政双方との関係を維持し、民政移管を働きかける  
◆ 閣僚や高官レベルで会談を行っているが、目に見える成果なし

## 4 ODAをめぐる問題

ODA関係

- 多額の援助** ネウィン政権下に行われた多額の援助の有効性
- トラック軍事転用疑惑** ODA支援による日野トラックの軍事転用疑惑  
(1988年、民主化運動弾圧で使用)
- 現状(外務省の説明)** ◆ 新規円借款(有償資金協力)…停止  
◆ 無償援助…高い緊急性と人道性、民主化・経済構造改革に資する人材育成、ASEAN新規加盟国・地域全体に関わる案件は、慎重に吟味した上で順次実施
- 現軍政下での援助の是非** ◆ 全体的な問題:「緊急性」や「人道」の曖昧さ  
◆ 1998年、ラングーン国際空港改修工事への円借款供与の「緊急性」  
◆ 2002年、バルーチャウン発電所改修工事への無償資金協力と人権侵害の懸念

### 国際援助額(2000年～2004年)

表1

| 年     | 国連機関 | 諸外国  | 合計    | (うち日本) | (日本の割合) |
|-------|------|------|-------|--------|---------|
| 2000年 | 37.8 | 68.1 | 105.9 | 51.8   | 48.9%   |
| 2001年 | 37.5 | 89.2 | 126.7 | 69.9   | 55.2%   |
| 2002年 | 34.0 | 79.1 | 113.1 | 49.4   | 43.7%   |
| 2003年 | 35.7 | 83.4 | 119.1 | 43.1   | 36.2%   |
| 2004年 | 36.9 | 81.4 | 118.3 | 26.8   | 22.7%   |

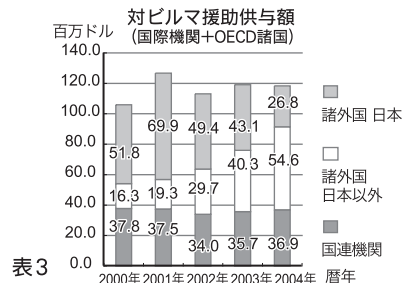


表2

(支出純額、単位:百万ドル)

| 暦年    | 1位      | 2位      | 3位           | 4位          | 5位        | うち日本 | 合計   |
|-------|---------|---------|--------------|-------------|-----------|------|------|
| 2000年 | 日本 51.8 | 米国 3.4  | ノルウェー 2.9    | オーストラリア 2.4 | オランダ 1.6  | 51.8 | 68.1 |
| 2001年 | 日本 69.9 | 米国 2.9  | ノルウェー 2.8    | オーストラリア 2.6 | オランダ 2.2  | 69.9 | 89.2 |
| 2002年 | 日本 49.4 | 英国 6.5  | 米国 4.8       | オランダ 4.2    | ノルウェー 3.9 | 49.4 | 79.1 |
| 2003年 | 日本 43.1 | 英国 11.1 | 米国 5.6       | オーストラリア 5.4 | ノルウェー 5.1 | 43.1 | 83.4 |
| 2004年 | 日本 26.8 | 英国 12.0 | オーストラリア 10.5 | ノルウェー 7.1   | 米国 5.7    | 26.8 | 81.4 |

注:年の区切りは1月～12月の暦年。DAC集計ベース 出典:ODA国別データブック 2006 外務省 ※JETRO図書館サイトで入手